

令和4年度

自己点検・評価報告書

学校法人 南京都学園

 **京都福祉専門学校**

自己点検・評価委員会

令和5年5月1日

『学園の教育理念』

「人間の能力は生まれつきのものではなく、
その人の努力によって開発され、無限に伸ばされる」

『学園訓』

「愛・信・敬」

1. 他人を愛し、他人を信頼し、他人を尊敬する、人間に私はなりたい。
2. 他人から愛され、他人から信頼され、他人から尊敬される人間に私はなりたい。

『学園の教育目的』

愛情と信頼と尊敬に充ちた教育を通じて、個性を伸ばし、能力を開発し、自立と向上心ならびに互助協力の精神を培わせ、徳・体・智の調和のとれた人格の形成を図り、平和で民主的な国家及び社会に貢献できる人間を育成することを目指している。

『京都福祉専門学校』の教育目的』

「KEEP ON SMILING」を合言葉に超高齢社会の最先端現場でリーダーとして活躍できる人材の育成を目指している。今までに無い、新しい福祉系の学校としてのあり方を常に模索し挑戦していく。

【評価の判定】	適切 4	ほぼ適切 3	やや不適切 2	不適切 1
---------	------	--------	---------	-------

[1] 教育理念・目標

評価項目	評価
・学園の教育理念を基に本校の活動目標を立て実現できたか。	4
・教職員に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか。	4
・退学者を減らすため学習面、生活指導に力を入れて取り組んだか。	4
・関連施設・高校・団体等との連携を強化し、本校の将来構想（地域ナンバー1、オンリー1）に貢献できたか。	4
・職業実践専門課程の取り組みは十分だったか。	4

（課題）

- ・情報収集を怠らず常に新しい情報に基づいて学校運営を心掛ける。
- ・学習困難な生徒には定期的な補習を実施するなど、試験による不認定が出ないようにする。また、生活指導については教職員全員で生徒情報を共有して指導する。
- ・教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会での内容について職員会議でも打ち合わせを重ね、教育活動に反映する。

（今後の改善方策）

- ・教育課程編成委員会の意見を参考に実習施設と協力して教育計画を改善していく。

（特記事項）

- ・本校では朝礼時に教職員の公務予定を報告し情報の共有化を図っている。
- ・学外に対して、本校の学校案内・募集要項・ホームページ・SNS等で公表し、本学園が教育基本法、学校教育法及び専修学校設置基準に従った学校教育を行っていることを提示している。
- ・本学園の「5か年中・長期計画」に則り、本校において「事業計画」を立て、技術を身につけ実践的に活躍できる人材の育成を図るとともに、一人ひとりの生徒の能力を把握し個々に見合った学習方法を取り入れることで、すべての生徒が平等に学べる環境を整えている。

[2] 学校運営

評価項目	評価
・運営方針は定められているか。	4
・事業計画は定められているか。	4
・校務分掌による組織の運営が機能的に働いているか。	4
・意思決定システムによる学校運営がなされているか。	4
・施設管理体制が整っているか。	4
・安全管理体制は整っているか。	4
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	4

(課題)

- ・教務・進路・入試広報・事務の連携を図りより効率的な学校運営が求められる。

(今後の改善方策)

- ・教職員間で常に情報を共有し効率化を図る。

(特記事項)

- ・社会の動向及び環境の変化等に即対応・適用できるよう事業計画がなされている。
- ・毎月の職員会議を開催し教職員同士の意思疎通を図っている。
- ・防災・防犯・非常時対策においては教職員を組織化し生徒の安全を図っている。
- ・消防署の立ち会いのもと、毎年避難訓練を実施している。

[3] 教育活動

評価項目	評価
・育人人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	4
・カリキュラムは、体系的に編成されているか。	4
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実践されているか。	4
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。	4
・関連分野における実践的な職業教育（実習）が体系的に位置づけられているか。	4
・授業評価の実施・評価体制はあるか。	4
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。	4
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	4
・資格取得等に関する指導体制、体系的な位置づけはあるか。	4
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。	4
・関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保しているか。	4
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか。	4
・職員の能力開発のための研修等が行われているか。	4

(課題)

- ・教育内容において個々の生徒に合った指導体制にするため若干の調整が必要。
- ・随時、個別面談等による精神面のケアについては定期的な対応が必要である。

(今後の改善方策)

- ・個別面談及び補充授業を継続するために、教員の時間を有効に利用し個々のレベルに合わせた学力の向上を図る。

(特記事項)

- ・各担当教科で詳細なシラバスを作成している。また、カリキュラムおよびそのシラバスを教員間で共有することで効率化を図り、生徒にとってより良い知識が得られるようその都度確認をしている。
- ・カリキュラムの作成に当たり、「教育課程編成委員会」を設置し、本校卒業後、即社会に貢献できる体制を整えている。
- ・学科の目標達成に向け、教務課を中心として教員の意見を取り入れ、必要かつ十分な体制を整えている。
- ・生徒の成績評価および単位認定の基準は、「学則」において定められており、それに従って実務を実行している。
- ・入学した生徒は多くの資格（関連資格）を取り卒業できるよう教員による指導体制が整えられている。
- ・「自己点検・評価委員会」が設置されている。
- ・授業評価は前期および後期の授業最終日に実行している。また、結果を取りまとめ各科目担当教員に配付しより適切な教授と対応をするよう指導を行っている。

[4] 学修成果

評価項目	評価
・就職率の向上が図られているか。	4
・資格取得率の向上が図れているか。	4
・退学率の低減が図られているか。	3
・卒業生・在校生の社会的な活動及び評価を把握しているか。	3

(課題)

- ・退学理由は経済面・進路変更・精神面と様々で、個々に合った対応が求められる。
- ・卒業生の動向を定期的に把握できれば良い。

(今後の改善方策)

- ・退学率については経済面、進路変更、及び精神面に起因するものが大半を占めるので定期的な個別面談及び補充授業を充実強化する。
- ・郵便・SNS等による卒業生の追跡調査を定期的に実施。

(特記事項)

- ・福祉業界においては求人数が多く、ほぼ全員の就職は決定するが離職率も高いので社会的地位の向上とさらなる処遇改善が期待されているところである。

[5] 生徒支援

評価項目	評価
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。	4
・生徒相談に関する体制は整備され、生徒に対して有効に機能しているか。	4
・生徒に対し、奨学金制度等の経済的支援があるか。	4
・生徒に対し、定期的に健康診断を行っているか。	4
・保護者との相談・面談を行い、連携を図っているか。	4
・卒業生への支援体制が図られているか。	4

(課題)

- ・学内の就職相談はもちろん、各種就職フェアへの積極的な参加により就職率は100%であった。引き続き個別指導・面接指導を強化していく。

(今後の改善方策)

- ・就職指導時には求人企業の本質を理解したうえで、それぞれの生徒に適した企業を紹介する。
- ・進路指導室の有効利用により徹底指導を図る。

(特記事項)

- ・卒業後のアフターフォローにも力を入れており、卒業生からの相談も多い。
- ・日頃、生徒には声を掛ける機会を意識的に取り、教職員全員で生徒と会話をすることで相談しやすい体制を整えている。
- ・学内奨学金として「本学園奨学金制度」、学外奨学金として「介護福祉士等修学資金貸付制度」「日本学生支援機構奨学金」「生命保険協会奨学金」等を利用できるよう設定している。
- ・生徒の健康診断を年度初めに実施している。また、生徒との個人面談を通して生徒の健康管理をしている。
- ・生徒の体調や学校生活に支障がでそうなときには事前に本人及び保護者と連絡を取り対処できる体勢をとっている。また、事務処理に関しては事務が本人及び保護者と連絡をとり対処している。

[6] 教育環境

評価項目	評価
・教育上、必要な施設・設備が整備されているか。	4
・学校外の実習施設について、十分な教育体制を整備しているか。	4
・図書室があり、教育上必要な書籍やDVDを随時購入しているか。	4
・防災・防犯・非常時に対する体制が整備されているか。	4

(課題)

- ・機器備品が充実しているので使用頻度を多くし、生徒の有効利用に努める。
開校27年目を迎え、老朽化している機器備品については新しいものを取り入れるよう計画する。

(今後の改善方策)

- ・老朽化が進んでいるものは使用頻度の高いものから順次新しいものに入れ替える。

(特記事項)

- ・毎年、必要な参考図書・関連図書等の確認を行い、随時不足分を補っている。
- ・防災訓練は毎年消防署立ち会いのもとに実施している。
- ・防犯において、全館、主要な場所に「テレビカメラ」を設置している。
- ・全館にWi-Fi環境を整えている。
- ・非常時等に備え、「AED」を校内に設置し、生徒および地域住民の安全性を確保している。

[7] 生徒の受入れ募集

評価項目	評価
・生徒募集活動は適正に行われているか。	4
・教育の成果、資格取得の実績、就職実績等が、生徒募集に貢献できたか。	4
・入学選考は、適正かつ公平な基準に則り、執り行われているか。	4
・学納金は妥当なものとなっているか。	4

(課題)

- ・国家資格取得ルートの中で、養成校ルートでの資格取得にいかに関心をもち、魅力を感じてもらえるか。

- ・時代に即した介護の魅力を社会に伝える工夫が必要。

(今後の改善方策)

- ・国家試験義務化により、養成校ルートならではのメリットを広報する。
- ・国家試験関連の制度問題は非常に複雑なので、法律改正を待って正確に伝えていく。
- ・募集要項は2月中に完成させ、3月中の送付を目指す。
- ・資料請求者にオープンキャンパスに来ていただけるような誘導を心掛ける。
- ・業務の洗い出しを実施。内勤、イベント、その他項目分けをして担当者を決める。
- ・実習施設や就職先施設と連携し、独自の体験内容や特別授業を考える。
- ・施設から求められている養成校ルートの重要性をアピールしていく。
- ・ライン、インスタグラム等のSNSを充実させ、更新頻度をあげる。AOリーフなどを作成しAO入試のメリットや流れ、過去AO入試で入学した生徒の声を掲載する。また、魅力あるイベントを企画し、高校新卒から社会人まで幅の広い募集を行い、オープンキャンパスへの誘導を図る。

(特記事項)

- ・入学選考にあたり、AO入試・指定校推薦入試・自己推薦入試は入学基準に則り実施している。
- ・学納金は資格取得に向け必要最小限にとどめ、入学後の負担を軽減し、学内・学外奨学金制度にも対応し安心して入学できる体制を整えている。
- ・外国人の受入れについても、教育のグローバル化を目指し優秀な外国人留学生を受け入れ、福祉現場において外国人におけるリーダー的人材と社会に貢献できる人材育成を目指す。

[8] 財務

評価項目	評価
・中長期的に財務基盤は安定しているか。	4
・予算は収支計画に従って適正に執行され、定期的に確認されているか。	4
・会計監査（内部・外部）が適正に行われているか。	4
・財務情報公開はできているか。	4

(課題)

- ・より安定的な学校運営を目指す。

(今後の改善方策)

- ・今後の募集活動の方向性を検討し財務基盤の安定に努める。

(特記事項)

- ・予算・収支は、計画に従って有効かつ適正に利用されている。
- ・財務監査においては、監査法人により厳正かつ適正に行われている。

[9] 法令等の遵守

評価項目	評価
・法令が遵守され、適正な学校運営を行っているか。	4
・個人情報保護法により、その対策がとられているか。	4
・ハラスメントに関する規程を設け、学校として生活しやすい場の提供をしているか。	4
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。	4
・自己評価結果を公開しているか。	4

(課題)

- ・自己評価は個々人で随時点検し、年度末には総括会議を開き、振り返り作業を行う必要がある。

(今後の改善方策)

- ・委員会の各メンバーに対し、常に自己点検意識を持ってもらうために、定期的に課題の振り返りを促す。

(特記事項)

- ・入学志願者・在校生・卒業生ならびに教職員の学校が保有する個人情報において、その保護および開示について規程が設けられている。
- ・ハラスメント防止対策委員会を設置し、組織化して生徒および教職員が安心して快適な生活が送れるよう環境を整えている。

[10] 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	4
・生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか。	4
・コミュニケーション能力向上に向けた取り組みを行っているか。	4
・企業・地域・行政との連携を図っているか。	4

(課題)

- ・地域のコミュニケーションの場として定期的に学校施設を開放しているがさらなる工夫も必要。

(今後の改善方策)

- ・学校開放の他にも周辺の美化活動等も取り入れ、常に新しい取り組みも模索していく。

(特記事項)

- ・地域ボランティア活動には積極的に取り組むよう指導している。



令和4年度 自己点検・評価委員会

- 委員長 丸岡 晃嗣 (校長)
- 副委員長 平尾 克英 (副校長・
専門学校部留学生担当課長)
- 委員 西岡 さおり (事務長)
- 委員 美谷島 正行 (教務・進路指導主任)



令和4年度 事業報告書

I 学校の概要

京都福祉専門学校

〒611-0042 京都府宇治市小倉町春日森25番地

1. 学校の概要

昭和 50. 3. 31	学校法人南京都学園 認可
平成 8. 1. 11	京都福祉専門学校 教育・社会福祉専門課程介護福祉科 設置認可
平成 26. 3. 31	職業実践専門課程 文部科学大臣認定

2. 教育理念

人間の能力は生まれつきのものではなく

その人の努力によって開発され、無限に伸ばされる

(昭和28年3月18日)

3. 学園訓

本学園は、学生・生徒の守るべき学園訓を愛・信・敬とした。

愛・信・敬

一、他人を^{ひと}愛し、他人を^{ひと}信頼し、他人を^{ひと}尊敬する、人間に私はなりたい。

二、他人から^{ひと}愛され、他人から^{ひと}信頼され、他人から^{ひと}尊敬される人間に私はなりたい。

(昭和62年4月)

4. スクールポリシー

常に可能性を求め、様々なことに挑戦できる環境を保証し、他人から認められる人材を育成するため地域に開かれた教育を実践し、安心・安全な教育が行えるよう常に前進していく。

【カリキュラムポリシー】

介護福祉士養成課程4領域を修了し、相手の気持ちに寄り添い、その人に合ったケアを実践し、その人らしい人生を歩めるような生活支援が出来る教育を行う。

【ディプロマポリシー】

全ての生徒が介護福祉士国家試験に合格し、多様化する福祉業界において中核的・リーダー的人材として、社会に貢献できる専門職を育成する。

【アドミッションポリシー】

- ・本校の教育理念・校訓に共感し、将来、福祉関係の仕事に就きたいと考えている者。
- ・チャレンジ精神を持って努力を惜しまず、目標に向かって邁進できる者。
- ・人物、健康状態が本校の専門課程に適格であること。

5. 学校の課程・学科の入学定員、学生・生徒数の状況

令和4年4月当初

学 校 名	課 程	学 科 名	募集定員	1 年	2 年	合計
京都福祉専門学校	教育・社会福祉専門課程	介護福祉科	80	31	41	72

6. 教職員

令和4年4月当初

	専任教員	兼任教員	兼任助手	専任職員	合計
京都福祉専門学校	4	25	2	3	34

Ⅱ 事業の概要

1) 令和4年度の事業の概要

(1) 概要

教育・社会福祉専門課程 介護福祉科 昼間2年制 定員80名（男女）

- ① 厚生労働大臣指定の介護福祉士養成校として、卒業時に介護福祉士の国家資格を取得させる。
- ② 国家試験の受験必須化により、令和4年度は試験対策講座を開講し、外部の各種模擬試験にも臨み2年次1月末の国家試験を全員受験した。
- ③ 平成23年6月の法改正により、介護福祉士の業務に喀痰吸引等が追加され、より高度な技術をもった人材を育成した。
- ④ 平成21年度より始まった長期高度人材育成事業（ハローワーク）制度からは1名の受け入れを行った。
- ⑤ 京都府・滋賀県介護福祉士修学資金貸付制度。2年間で最高168万円の貸付を受けられる。卒業後、京都府内・滋賀県内の福祉施設で介護福祉士として5年以上継続勤務すれば返還が免除される。
- ⑥ 職業実践専門課程への対応

企業等との連携の下で専門分野の実務的知識や技術及び技能の修得と実践的かつ専門的な職業能力の育成が目的である。目的達成のため企業等からの外部委員と協力し、教育課程の編成やその実施、教員の資質向上に取り組むと共に学校評価や各種情報をホームページ上で公開する。

文部科学大臣より介護福祉士養成校としては、京都では初の認定となり、さらに独自カラーを出していく。

(2) 学校行事

月	行 事	月	行 事
4	学園全体会議・ガイダンス（1・2年生） 入学式・健康診断・前期授業開始 OC開始・校外学習（京の文化・京の礼 節）・避難訓練1、2年合同	7	実習指導者懇談会 特別授業（手話・盲導犬・朗読） 前期試験・個別目標指導・前期試験・ 年次消防立入検査 認知症ライフパートナー検定 中央法規模試①
5	前期在籍調査・学校基本調査 特別授業（就職ガイダンス） 新入生歓迎会（春レク）・実習交流会		
6	施設実習区分Ⅰー① 施設見学（京都ライトハウス）	8	施設実習（区分Ⅱー②他） 実習報告会（1年）・模擬試験 視覚障害ガイドヘルパー講習

9	施設実習（区分Ⅱ－②）・実習報告会 （2年）・後期授業開始（2年） 願書受付・統一試験対策講座開講 国家試験申し込み 京専各体育大会（バレーボール） 辞退 職業実践専門課程委員会（オンライン開催）	12	福祉用具見学実習 人権学習 後期試験（2年生） 実習施設発表 年末大掃除
10	後期在籍調査入学試験開始 整体体験	1	事例研究発表会 後期試験（1年生） 第34回介護福祉士国家試験 卒業判定会議 介護福祉士登録説明会
11	Welカムfare（感謝祭）縮小開催 人権学習・施設実習（区分Ⅰ） 手話特別授業 学園創立記念日（10日） 日本赤十字社救急法救急員講習 介養協学力評価試験・中央法規模試② 福祉住環境コーディネーター検定	2	施設実習（区分Ⅱ－①他）
		3	実習報告会（1年） 次年度履修科目説明会・介護福祉士会入会 説明会・卒業証書授与式 令和4年度国家試験結果（Web上） 職業実践専門課程委員会（Web併用開催）

2) 令和4年度の主な事業の目標、進捗状況

(1) 資格取得事業

- | | |
|-------------------|-------|
| ① 認知症ライフパートナー2級 | 3名合格 |
| ② レクリエーション介護士 | 29名認定 |
| ③ 福祉住環境コーディネーター2級 | 1名合格 |
| ④ 視覚障害者ガイドヘルパー | 7名認定 |

(2) 校舎等整備事業

- ・コロナ対策備品〔フェイスシールド・ゴーグル・電子体温計・高原検査キット（医療用）・手指消毒液〕
- ・貯水槽清掃実施・家政学実習室冷蔵庫保守契約及び点検実施
- ・LED照明に交換（1F廊下・エントランス・3F講堂・間接照明交換）
- ・家政学実習室の調理備品購入（IHコンロ・フライパン・包丁等）
- ・機械浴槽・エルモ電子黒板・エルモ接続機器（オーディオテクニカスピーカーフォン）・AEDパットカートリッジ交換
- ・トイレ換気扇（3F男子・3F女子・職員室）

- ・エレベータ部品交換（基盤等不具合発生部品）
- ・事務室用 PC 交換（1 台）・クリーン活動用ビブス等購入

（3）学生募集事業

- ・オープンキャンパスの充実

新型コロナウイルス感染症対策として、対面式のオープンキャンパスは一日 5 組限定で実施した。

生徒スタッフも参加者状況を見ながら少人数の声掛けを行った。

対前年度予算と比較して、学校内ガイダンスや会場ガイダンスは極力減らし、その分 Web を中心にリターゲティング広告やジオタグに力を入れた。その結果、新規の参加者数においては R3 年度から 2 年連続増加している。しかし、出願率は昨年度を下回り 5 割弱となった。その結果、定員を充足することができなかった。

今後もホームページや SNS、期間限定のリターゲティング広告、リスティング広告等 Web 主流の広報で本校の存在をアピールしていく。

（4）教育内容の充実及び向上

- ・学校自己点検実施 ……………教育内容の向上を目指して、学校自己点検を今年度も実施した。
- ・授業評価の実施 ……………理解しやすい授業を目指して、生徒による授業評価を実施した。

以 上

Ⅲ 財務の状況

(1) 資金収支計算書

令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで

単位：千円

収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	726,622	730,613	△ 3,991
手数料収入	20,135	20,280	△ 145
寄付金収入	6,850	5,571	1,279
補助金収入	353,900	354,282	△ 382
その他の収入	307,772	293,113	14,659
借入金	0	0	0
前年度繰越支払資金	118,352	118,352	0
収入の部合計	1,533,631	1,522,211	11,420
支出の部			
人件費支出	704,210	702,366	1,844
教育研究経費支出	312,936	327,765	△ 14,829
管理経費支出	95,032	89,091	5,941
借入金等利息支出	8,683	8,835	△ 152
借入金等返済支出	80,320	80,320	0
施設関係支出	27,500	27,679	△ 179
設備関係支出	20,420	21,455	△ 1,035
その他の支出	43,981	68,661	△ 24,680
次年度繰越支払資金	240,549	196,039	44,510
支出の部合計	1,533,631	1,522,211	11,420

(2) 事業活動収支計算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

1.教育活動収支

単位:千円

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	726,622	730,613	△ 3,991
手数料	20,135	20,280	△ 145
寄付金	6,850	2,710	4,140
補助金	353,900	347,371	6,529
その他の収入	30,319	34,273	△ 3,954
教育活動収入合計	1,137,826	1,135,247	2,579
人件費	704,210	702,366	1,844
教育研究経費	405,516	434,586	△ 29,070
管理経費	97,382	94,096	3,286
教育活動支出合計	1,207,108	1,231,048	△ 23,940
教育活動収支差額	△ 69,282	△ 95,801	26,519

2.教育活動外収支

受取利息・配当金	154	274	△ 120
借入金等利息	8,683	8,834	△ 151
教育活動外収支差額	△ 8,529	△ 8,560	31

3.経常収支差額(1+2)

経常収支差額	△ 77,811	△ 104,361	26,550
--------	----------	-----------	--------

4.特別収支差額

特別収入	0	10,293	△ 10,293
特別支出	349,080	349,289	△ 209
特別収支差額	△ 349,080	△ 338,996	△ 10,084

5.事業活動収支(3+4)

基本金組入前当年度収支差額	△ 426,891	△ 443,357	16,466
基本金組入額合計	△ 45,580	△ 39,176	△ 6,404
当年度収支差額	△ 472,471	△ 482,533	10,062

(3) 貸借対照表

令和5年3月31日

単位:千円

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	6,350,323	7,003,782	△ 653,459
有形固定資産	6,268,240	6,920,631	△ 652,391
土地	5,149,577	5,740,657	△ 591,080
建物	953,903	1,004,463	△ 50,560
建築物	35,725	40,141	△ 4,416
教育研究用機器備品	72,150	75,090	△ 2,940
管理用機器備品	11,358	11,515	△ 157
図書	43,794	43,555	239
車輛	1,733	5,210	△ 3,477
建物仮勘定	0	0	0
特定資産	79,000	79,000	0
退職給与引当特定資産	79,000	79,000	0
その他の固定資産	3,083	4,151	△ 1,068
電話加入権	2,409	2,409	0
出資金	10	10	0
水道施設利用料	313	313	0
保証金	350	350	0
ソフトウェア	1	1,069	△ 1,068
流動資産	287,023	224,456	62,567
現金預金	196,039	118,353	77,686
未収入金	49,950	73,026	△ 23,076
前払金	39,722	31,884	7,838
立替金	0	0	0
仮払金	1,312	1,193	119
資産の部合計	6,637,346	7,228,238	△ 590,892
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	583,066	654,519	△ 71,453
長期借入金	433,685	501,205	△ 67,520
長期未払金	3,022	3,022	0
退職給与引当金	146,359	150,292	△ 3,933
流動負債	342,112	418,194	△ 76,082
短期借入金	67,520	80,320	△ 12,800
未払金	57,608	99,971	△ 42,363
前受金	120,052	122,630	△ 2,578
預り金	96,932	114,166	△ 17,234
借入金	0	1,107	△ 1,107
負債の部合計	925,178	1,072,713	△ 147,535
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	10,242,114	10,202,938	39,176
第1号基本金	10,164,114	10,124,938	39,176
第4号基本金	78,000	78,000	0
繰越収支差額	△ 4,529,946	△ 4,047,413	△ 482,533
翌年度繰越収支差額	△ 4,529,946	△ 4,047,413	△ 482,533
純資産の部合計	5,712,168	6,155,525	△ 443,357
負債及び純資産の部合計	6,637,346	7,228,238	△ 590,892

(4) 財産目録

単位：千円

科 目	令和 4 年度末	
1 資産額		
1.基本財産		
(1)土地		
校地	66,208.45 m ²	5,149,577
(2)建物		
校舎	16,981.46 m ²	953,903
(3)構築物		35,725
(4)教育用機器備品	7,059 点	72,150
(5)管理用機器備品	642 点	11,358
(6)図書	25,323 冊	43,794
(7)車輛		1,733
(8)建設仮勘定		0
(9)退職給与引当特定資産		79,000
(10)その他の固定資産		3,083
2.運用財産		
(1)現金預金		
現金		294
普通預金・定期預金		195,745
(2)未収入金		49,950
(3)前払金		39,722
(4)その他の流動資産		1,312
合 計		6,637,346
2 負債額		
1.固定負債		
(1)長期借入金		
京都信用金庫		433,685
(2)長期未払金		3,022
(3)退職給与引当金		146,359
2.流動負債		
(1)短期借入金		67,520
(2)未払金		57,608
(3)前受金		120,052
(4)預り金		96,932
(5)仮受金		0
合 計		925,178

寄附行為に基づく理事・監事名簿

理事

令和 5 年 4 月 12 日から令和 5 年 8 月 9 日まで

寄附行為第 6 条第 1 項	現 行	代表権を有する 理事	人 数
① 設置学校校長(2人～3人)	瀧野博史 (令和5年4月1日就任)		2人
	丸岡晃嗣		
② 評議員会(3人～4人) 評議員会において選任	本部広樹	理 事 長	4人
	田井道治		
	木原茂弘		
	中西伸也 (令和5年4月12日就任)		
③ 学識経験者(3人) 理事会において選任	小野貴志		3人
	本部真理子		
	林田洋		

監事

任期 令和元年 8 月 27 日から令和 5 年 8 月 26 日まで

寄附行為第 7 条	現 行	人 数
理事会において選出した候補者のうちから評議員会の同意を得て理事長が選任	大垣裕 木村直義	2人

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任 期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	前職 小学校教諭 現職 民生委員等	令和5年8月9日	地域社会と学校の連携等について、教育的視線と生徒保護者の目線で意見を聞く。
非常勤	現職 衣類販売 (自営業)	令和5年8月9日	社会的なニーズやデータ分析等、主に募集活動について意見を聞く。
非常勤	前職 私立学校学院長 大阪府少林寺拳法 連盟 元役員	令和5年8月9日	当学園の教育の柱となっている少林寺拳法の教えと、当学園の建学の精神の具現化等について意見を聞く。
非常勤	参議院議員秘書 法務大臣秘書官 京都府議会議長 等歴任	令和5年8月9日	学識と経験から、京都府の私立学校のあり方について、意見を聞く。